



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,208	-	429	138.7	449	139.0	336	195.8
2021年12月期第2四半期	2,618	12.8	180	531.6	188	853.4	113	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 353百万円 (209.2%) 2021年12月期第2四半期 114百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	81.00	80.18
2021年12月期第2四半期	28.38	26.70

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,100	2,605	46.6
2021年12月期	3,544	1,941	54.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,378百万円 2021年12月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	-	685	79.6	700	78.5	468	254.7	112.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	4,363,896株	2021年12月期	4,323,696株
2022年12月期2Q	3,532株	2021年12月期	211,836株
2022年12月期2Q	4,148,651株	2021年12月期2Q	4,002,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の再度の拡大が経済に大きな影響を及ぼす中、経済活動の制限緩和が徐々に進み景気回復の兆しがあるものの、原材料高・原油高による物価高騰や急速な円安等の為替動向の懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー顧客の獲得と、新規顧客及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,208百万円、営業利益429百万円(前年同期比138.7%増)、経常利益449百万円(前年同期比139.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円(前年同期比195.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、株式会社キーウォーカーの貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めていないため、「AI・ビッグデータソリューション事業」についての記載を省略しております。

①PR事業

新規で国内及び海外のIT・情報通信・テクノロジー関連クライアントや、国内フードビジネス・食品・飲料関連クライアントを獲得し、リテイナークライアント数は前年同期に比べ増加しました。オプション&スポット案件の売上高については、国内官公庁・地方自治体・各種団体のイベント案件業務や外資系のIT・情報通信・テクノロジー関連クライアント案件を獲得、ペイドパブリシティ案件の売上高においても、国内官公庁・地方自治体・各種団体の大型案件を受託しました。この結果、PR事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,936百万円、営業利益417百万円(前年同期比131.7%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

大型案件の継続受注の他、インフルエンサーの登録者数の漸増、自社チャンネル「Me1TV」の再生回数の回復など好材料が揃い、案件の問い合わせの増加から6月には過去最高の受注額を計上いたしました。この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は272百万円、営業利益25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が656百万円、受取手形及び売掛金が77百万円、未成業務支出金が33百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が731百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が119百万円、前受金が68百万円、短期借入金が50百万円、支払手形及び買掛金が70百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は927百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が40百万円、利益剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、2,573百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は497百万円（前年同四半期間は125百万円の獲得）となりました。これは主に、株主優待引当金の減少17百万円、棚卸資産の増加18百万円、段階取得に関する差益45百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上502百万円、売上債権の減少82百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は306百万円（前年同四半期間は36百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入42百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入104百万円といった資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出424百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は458百万円（前年同四半期間は2百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円、自己株式の処分による収入153百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出97百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想について、2022年8月12日に公表した「2022年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び2022年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,957	2,599,253
受取手形及び売掛金	891,026	968,673
未成業務支出金	124,984	158,571
その他	37,749	50,255
貸倒引当金	△11,483	△12,772
流動資産合計	2,985,233	3,763,981
固定資産		
有形固定資産	181,061	163,306
無形固定資産		
のれん	—	684,986
その他	42,112	88,257
無形固定資産合計	42,112	773,243
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	98,989
関係会社株式	23,516	20,491
破産更生債権等	134,847	173,640
繰延税金資産	21,769	40,622
その他	185,285	239,639
貸倒引当金	△134,847	△173,640
投資その他の資産合計	335,665	399,744
固定資産合計	558,839	1,336,294
資産合計	3,544,072	5,100,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,658	402,447
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,948	282,918
未払法人税等	139,265	177,938
前受金	134,273	202,921
賞与引当金	67,023	115,834
その他	281,193	335,977
流動負債合計	1,116,362	1,568,037
固定負債		
長期借入金	427,799	825,621
退職給付に係る負債	14,775	15,732
その他	43,216	85,870
固定負債合計	485,791	927,224
負債合計	1,602,154	2,495,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,269	542,246
資本剰余金	492,367	533,125
利益剰余金	993,552	1,272,011
自己株式	△134,823	△2,342
株主資本合計	1,888,365	2,345,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,341	34,794
退職給付に係る調整累計額	△2,348	△1,603
その他の包括利益累計額合計	32,992	33,190
新株予約権	20,560	45,829
非支配株主持分	—	180,953
純資産合計	1,941,918	2,605,013
負債純資産合計	3,544,072	5,100,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,618,733	2,208,616
売上原価	1,171,442	1,054,869
売上総利益	1,447,290	1,153,746
販売費及び一般管理費	1,267,290	724,037
営業利益	180,000	429,709
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	230	216
受取賃貸料	3,686	3,954
為替差益	2,995	10,531
持分法による投資利益	3,409	3,539
助成金収入	1,055	4,754
その他	337	955
営業外収益合計	11,726	23,964
営業外費用		
支払利息	1,330	1,908
不動産賃貸費用	1,843	2,169
売上割引	404	—
その他	10	22
営業外費用合計	3,589	4,100
経常利益	188,137	449,572
特別利益		
固定資産売却益	—	7,289
段階取得に係る差益	—	45,845
特別利益合計	—	53,134
特別損失		
固定資産除却損	3,788	—
本社移転費用	14,972	—
特別損失合計	18,760	—
税金等調整前四半期純利益	169,376	502,707
法人税、住民税及び事業税	60,918	161,830
法人税等調整額	△5,124	△12,156
法人税等合計	55,794	149,674
四半期純利益	113,582	353,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	17,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,582	336,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	113,582	353,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△547
退職給付に係る調整額	1,490	744
その他の包括利益合計	667	197
四半期包括利益	114,249	353,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,249	336,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	17,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,376	502,707
減価償却費	25,366	22,937
のれん償却額	2,145	8,364
株式報酬費用	—	32,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,243	1,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,784	48,810
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△17,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,600
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△4,355	△7,969
受取利息及び受取配当金	△369	△228
支払利息	1,330	1,908
固定資産売却益	—	△7,289
固定資産除却損	3,788	—
移転費用	14,972	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,409	△3,539
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△45,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,556	82,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,391	△18,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,543	2,195
前受金の増減額 (△は減少)	3,021	51,008
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,009	△16,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,609	47,948
その他	36,542	△62,753
小計	123,840	625,561
利息及び配当金の受取額	207	79
利息の支払額	△1,327	△2,049
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,707	△126,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,427	497,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△3,500
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,294	△26,048
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	42,256
投資有価証券の取得による支出	△1,829	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424,777
貸付金の回収による収入	50	282
敷金及び保証金の回収による収入	3,750	—
保険積立金の積立による支出	△536	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,661	△306,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△67,147	△97,619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,346	△1,158
ストックオプションの行使による収入	41,773	9,762
自己株式の取得による支出	△21,246	—
自己株式の処分による収入	—	153,710
配当金の支払額	△46,943	△56,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,089	458,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,108	6,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,747	656,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,836	1,916,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,584	2,573,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更として、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、サービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,056,826千円、売上原価は472,764千円、販売費及び一般管理費は584,061千円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	AI・ビッグ データソリュ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,936,438	272,177	—	2,208,616	—	2,208,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,847	33,203	—	36,050	△36,050	—
計	1,939,285	305,381	—	2,244,667	△36,050	2,208,616
セグメント利益	417,150	25,262	—	442,412	△12,703	429,709

(注) 1. セグメント利益の調整額12,703千円には、のれん償却額8,364千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,400千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年5月30日付で、株式会社キーウォーカーの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、AI・ビッグデータソリューション事業のセグメント資産の金額は487,732千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来PR事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社VAZ及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社キーウォーカーを連結子会社化したことに伴い、「AI・ビッグデータソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、株式会社キーウォーカーのみなし取得日を2022年5月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

AI・ビッグデータソリューション事業セグメントにおいて、2022年5月31日をのみなし取得日として、株式会社キーウォーカーが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において684,986千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。